

# 『北陸満ち道プロジェクト』について

佐藤 将太<sup>1</sup>・鈴木 祥弘<sup>1</sup>・渡辺 隆幸<sup>1</sup>・中田 光<sup>1</sup>

<sup>1</sup>道路部 道路計画課 (〒950-8801 新潟市中央区美咲町1-1-1)

北陸地方整備局では、地域の皆様や道路利用者の方々が道路をより安全により快適に使っていただくため、平成23年度から『北陸満ち道プロジェクト』に取り組んでいる。

本論文では、平成23年11月からスタートした『北陸満ち道プロジェクト』における取り組みを紹介し、これまでの取り組みで明らかとなった課題について考察する。

キーワード コミュニケーション、広報

## 1. はじめに

国土交通省では、これまで道路行政に国民の声を反映させる仕組みとして、パブリックコメントやアンケート、地域住民などと開催するワークショップなど、様々な取り組みを展開している。

北陸地方整備局では従来、改築事業等の大規模な事業や主要な施策で行っていたこれらの取り組みをより地域に身近な取り組みに導入して地域の皆様と一緒に満足していく道づくりを進めるため『北陸満ち道プロジェクト』を平成23年度からスタートしている。

本論文では、『北陸満ち道プロジェクト』の概要を紹介するとともに、これまでの取り組みで明らかになった課題について考察する。

## 2. 取り組みの背景

北陸地方整備局では、道路の改築等の計画段階においてPI (public involvement) を導入し地域に根ざした道路整備を行っているほか、アンケートにより安全・円滑走行が阻害される箇所を国民に問うなど、今後の施策を行うプロセスで国民の意見を取り入れている。

これらは、施策の重要性から国民の声を聴くことがスタンダード化されているが、より身近な、側溝の段差や歩行者の安全に問題がある箇所などにおける対策についても、限られた予算の中で効率的・効果的に道路行政を推進するため、対策の決定プロセスに国民の声を反映し、効果的かつ満足される事業の進め方が求められている。

## 3. 『北陸満ち道プロジェクト』とは

このような背景から、北陸地方整備局では、『北陸満ち道プロジェクト』を平成23年11月からスタートし

ている。この取り組みは、地域に身近な事業を進めるにあたって、地域住民等とコミュニケーションを図りニーズの掘り起こしを行うとともに、限られた予算の中、地域住民と一緒に対策を考えることで、安全・快適なより満足していく道づくりを進めるものである。

以下、このプロジェクトをスタートするにあたり設定した5つのポイントを紹介する。

### 1) 地域住民等との積極的なコミュニケーション

地域の皆様や道路利用者の皆様、そして関係機関の皆様とコミュニケーション（合同現地調査、勉強会、事業説明会等）を図り、問題意識や課題を共有し、ニーズを把握しながら事業を進めていく。

地域の方が事業の決定プロセスに関わることで、地域の皆様から満足される道づくりを展開する。

### 2) 積極的な広報

あらかじめ、事業スケジュールと事業の各段階でどのような広報を行うかをまとめたプロジェクト計画表を作成する。（図2、図5参照）

プロジェクト計画表に基づき、事業の各段階でタイミングを逃さない記者発表や情報発信を行っていく。地域の皆様や道路利用者の皆様との情報共有を図るとともに、道路行政の透明性を確保していく。

また、広報を通じて内部の情報共有を図ることで、事業へのスピード感・取組みの一体感の醸成を図る。

### 3) 段階的な事業進捗の検討

事業内容によっては、予算規模が大きくなる場合もあることから、地元ニーズを踏まえ段階的な事業進捗を検討し、効果が限定されても早期に整備効果が得られるように取り組んでいく。段階的な事業進捗毎に、広報を行いプロセスの『見える化』をしていく。

#### 4) 整備後のフォローアップ

事業完了後についても、整備効果等を積極的に広報していく。事故多発箇所における対策等の重要な事項については長期間にわたって効果を把握し、広報に努める。

#### 5) 推進ロゴマーク

プロジェクトの一体感を醸成するため、プロジェクトのロゴマーク（図1）を作成した。記者発表資料等に添付してプロジェクトの積極的なPRを図る。

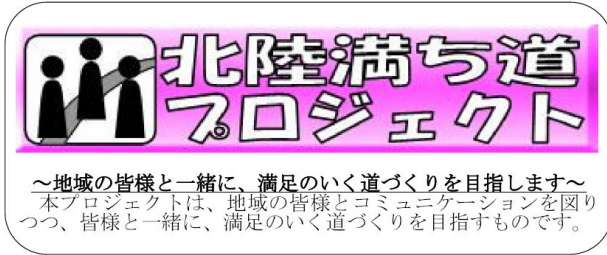


図1 推進ロゴマーク

#### 4. H23年度の取り組み

プロジェクトを進める上での課題等の検証と先進事例を構築するため、各事務所毎にケーススタディ箇所を1件選定し、実施することとした。

なお、本プロジェクトは改築・交安・維持修繕等全ての事業を対象としたものであるが、課題等を早期に把握する観点から、ケーススタディ箇所は事業規模が比較的小さく期間が短い交通安全事業から選定することとした。（ケーススタディ箇所）

##### ①羽越河川国道事務所

国道7号村上市塩野町における事故対策

##### ②新潟国道事務所

国道49号阿賀野市学校町における通学路安全対策

##### ③長岡国道事務所

国道17号長岡市東川口における通学路安全対策

##### ④高田河川国道事務所

国道8号上越市柿崎区における通学路安全対策

##### ⑤富山河川国道事務所

国道160号氷見市藪田における事故対策

##### ⑥金沢河川国道事務所

国道159号金沢市橋場における歩行者空間整備

ケーススタディ箇所のうち、①羽越河川国道事務所、⑤富山河川国道事務所に関しては、昨年度、本プロジェクトの取り組みに着手しており、この2事例の取り組みについて詳しく紹介する。

#### ◆ケーススタディの取り組み事例

##### ① 羽越河川国道事務所

##### ◆プロジェクトの概要

国道7号塩野町地区の通学路沿線における車両の中央線はみ出しによる重大事故発生区間について

て、地元の代表や沿線の小学校・保育園関係者などの意見を聴きながら対策を立案した。決定したカラー舗装やドットラインについての対策工事はH24年3月に施工が完了した。

#### ◆プロジェクトのポイント

地元ニーズの掘り起こしを行うとともに、対策結果に対してより地域住民の満足感が得られるよう、警察・市役所職員のほか、地元の代表者や小学校長・保育園園長らとともに現地の合同点検（写真1）を実施したほか、合同点検のメンバーで構成する『事故対策勉強会』を立ち上げ、対策について意見交換を行う（写真2）など、対策決定に至る各段階において、地元住民とのコミュニケーションを図った。

また、タイミングを逃さない広報を行うため、予めプロジェクト全体のスケジュールと各段階で実施する広報をまとめたプロジェクト計画表（図2）を作成したほか、プロジェクトの各段階で行う広報（記者発表）では、地域住民と一体となった取り組みであることの周知を図った（図3）。

#### ◆プロジェクトの実施結果

本プロジェクトの結果、地元住民から「対策案のメリット・デメリットを理解できて良かった」などの意見を頂くなど、地元から一定の満足感が得られたほか、プロジェクトの各段階で実施した広報（記者発表）も地元と一体となって進めている事が報道されるなど、記者発表で意図した点が報道結果に盛り込まれた（図4）。

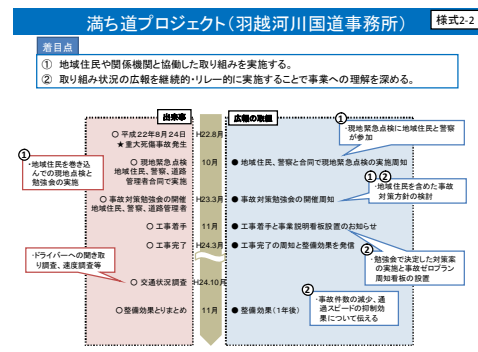


図2 プロジェクト計画表（羽越）



写真1 現地合同緊急点検状況



写真2 勉強会状況



図3 記者発表資料(羽越)

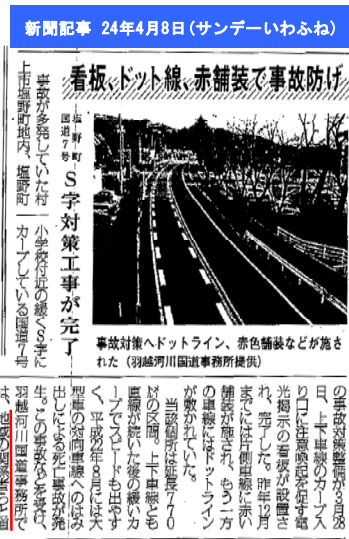


図4 新聞記事(羽越)

◆ケーススタディの取り組み事例

⑤ 富山河川国道事務所

◆プロジェクトの概要

国道160号水見市藪田地区の藪田トンネルと前後区間において走行する自転車に自動車が追突

する重大事故発生区間について、地元の自治会の意見を聴きながら対策を立案した。決定したドットライン・歩道段差解消についての対策工事はH24年3月に施工が完了した。

◆プロジェクトのポイント

地元ニーズの掘り起こしを行うとともに、対策結果に対してより地域住民の満足感が得られるよう、警察・市役所職員のほか、地元の各自治会(藪田地区、小杉地区、泊地区)住民らとともに現地の合同点検(写真3、4)を実施して、現地の危険性の確認と対策について意見交換し、地元の意見を踏まえ対策内容を決定した。

また、羽越河川国道事務所と同様に、プロジェクト計画表(図5)を作成したほか、プロジェクトの各段階で行う広報(記者発表)では、地域住民と一体となった取り組みであることの周知を図った(図6)。

◆プロジェクトの実施結果

本プロジェクトの結果、地元住民から歩道にあるちょっとした段差解消の意見を頂き実施対策に盛り込み、地元の満足感向上につながったと考えられる。またプロジェクトの各段階で実施した広報(記者発表)により、現地の合同点検実施時には、マスコミ3社が取材に訪れた。地元と一緒に取り組んでいるという記者発表が記者の関心を引いたものと考えられる。結果、地元と一体となって進めている報道がされるなど、記者発表で意図した点が報道結果に盛り込まれた(図7)。

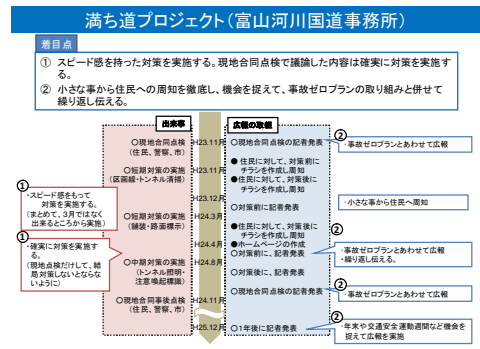


図5 プロジェクト計画表(富山)



写真3 現地合同点検状況





写真4 現地合同点検状況

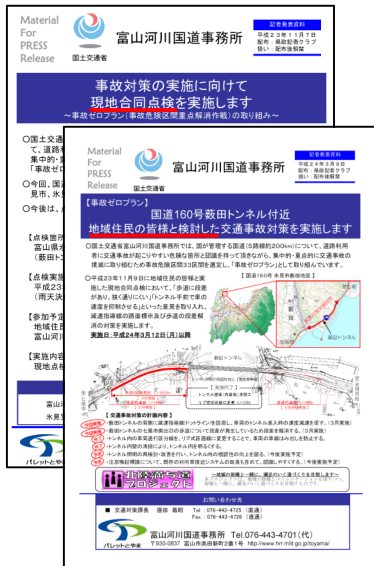


図6 記者発表（富山）



図7 新聞記事（富山）

## 5. これまでの取組み結果と課題

昨年度実施した2件については、地域の皆様の意見を聴く事で、より地域に満足して頂ける事業を進める事が出来たと考えられる。また、各段階で行った広報も、記事として取り上げられた。新聞記事では、地域と協働で進めている点を取り上げられており、取り組みの周知に一定の効果があつたものと考えられる。

一方、プロジェクト自体が開始から間もないため、ケーススタディが完了しておらず、取り組みの主旨や重要性が、十分浸透していないという課題がある。本局・事務所・出張所の職員による担当者会議等の意見交換の場を設定する事や、ケーススタディを完了させ積極的に効果を発信していく事等によりプロジェクトの浸透を図っていく必要がある。

また、今年度から着手している事例では計画表に基づきプロジェクトを進めているが、いくつかの事例で事業への取りかかりの遅れにより当初予定計画から合同点検や事業説明会等の開催時期が遅れ始めている。実施工程が計画から遅れる事で、事業進捗管理、関係機関との調整、実施部門は事業進捗優先で、広報資料作成が後手に回ってしまい情報発信のタイミングを逃すという事態が想定される。タイミングを逃さない広報を展開していくため、広報部門が事業全体の進捗状況を常に把握し、広報のタイミングについて実施部門と情報共有を図っていく事が重要である。

## 6. おわりに

本プロジェクトは始まったばかりであるが、昨年度実施したケーススタディについては「地域とのコミュニケーション」「積極的な広報」「段階的な事業進捗の検討」といった点を重視して取り組まれており、本プロジェクトの主旨に対して一定の効果が得られていると考えられる。

昨年度の成功点を今年度から本格スタートする他のケーススタディの取り組みに反映するとともに、今後完了するケーススタディについては、「整備後のフォローアップ」をしっかりと行い、取り組みの効果を検証し、次のプロジェクトに繋げていきたいと考えている。

また、昨年度は交通安全事業からケーススタディ箇所を選定したが、今後は地域に身近な維持・修繕・雪寒など他の分野にも拡大していきたいと考えている。

最後に、プロジェクトに参加頂いた地域の皆様、各関係機関、そしてプロジェクトを主導された事務所の皆様に敬意を表します。

引用：記者発表資料については事務所ホームページ等、新聞記事については購読しているものから引用しております。